

## ●第2期奈良市まち・ひと・しごと創生総合戦略における人口ビジョン編骨子（案）

## 目次（案）

## 1. 人口ビジョンの位置づけ

- （1）策定の趣旨
- （2）人口ビジョンの対象期間
- （3）改定の内容

## 2. 奈良市の人口の現状分析

## （1）総人口の推移

- ①年齢区分別人口の推移
- ②人口ピラミッドの変遷
- ③世帯数及び世帯人員の推移
- ④人口増減の要因

人口の現状分析は、過去から現在に至る人口や年齢構成等の変化を把握しその背景を分析するねらいがあり、まず市の総人口の推移を記載しています。

## （2）自然増減

- ①出生数と死亡数
- ②出生数と合計特殊出生率（TFR）の推移
- ③15～49歳人口の推移
- ④生涯未婚率の推移
- ⑤女性の平均初婚年齢と第1子出生平均年齢の推移
- ⑥母親の年齢別出生数の割合の推移

総人口の推移における人口増減の大きな要因である

- ・自然増減
- ・社会増減

の2つについて、それぞれの現状と背景にある詳細を分析して記載しています。

## （3）社会増減

- ①転入者数と転出者数
- ②転入超過数（年齢別）の推移
- ③20代及び30代の男女別転入超過数の推移
- ④東京圏との人口移動
- ⑤0～9歳、20代及び30代の転入超過数（地域ブロック別）
- ⑥0～9歳、20代及び30代の転出先・転入元市町村
- ⑦外国人の年齢構成と転出入の状況
- ⑧通勤・通学による人口の流出入
- ⑨通勤・通学の状況

人口減少等の影響が読み手自身にも関係がある（じぶんごと）ことを伝えるとともに、調整戦略の布石とするため、市民生活や地域経済等への影響等を記載しています。

## 3. 人口減少が奈良市にもたらす影響

- （1）生活関連サービスの低下
- （2）福祉課題の複雑化
- （3）地域産業の弱体化
- （4）自治体財政の悪化、行政サービスの低下
- （5）地域コミュニティ機能の低下

- (6) 空き家・土地の増加
- 4. 人口の将来展望
  - (1) 将来人口推計の方法
  - (2) 合計特殊出生率(TFR)の設定
  - (3) 25～39歳の人口増減の設定
  - (4) 奈良市の人口の将来展望
- 5. まとめ

人口の現状分析等で把握した課題等を踏まえつつ、市の人口や人口構造の将来の変化の展望を示すため、出生率や社会増減の複数の条件を設定し、シナリオごとに記載しています。

人口ビジョンで記載した将来展望を踏まえ、将来のあるべき姿からバックキャスティングで戦略を組み立てることなど、総合戦略本編に向けた取組姿勢を記載しています。

## 1. 人口ビジョンの位置づけ

### (1) 策定の趣旨

少子化に伴って人口減少や人口構造が変化し、それにより「まち」「ひと」「しごと」に様々な悪影響が及んでいます。このような状況の中にあっても、将来の世代に活気ある奈良市を持続させるため、奈良市の人口について現状や将来への影響を分析し、奈良市の置かれている状況を市民や事業者をはじめとする関係者に発信、課題意識を共有するため「人口ビジョン」を策定します。

### (2) 人口ビジョンの対象期間

国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」）が作成した各市町村の将来人口推計の期間に合わせ、2045 年を人口推計の対象期間とし、将来展望を描くこととします。

### (3) 改定の内容

第 1 期総合戦略を策定した 2015 年 10 月時点からの情勢の変化を取り入れるため、将来展望を描くのに必要なデータの収集及び将来人口推計を実施しました。具体的な改定内容は以下のとおりです。

#### 【2 章 奈良市の人口の現状分析 ・ 3 章 人口減少が奈良市にもたらす影響】

データの時点修正及び掲載項目の見直しを行いました。

#### 【4 章 人口の将来展望】

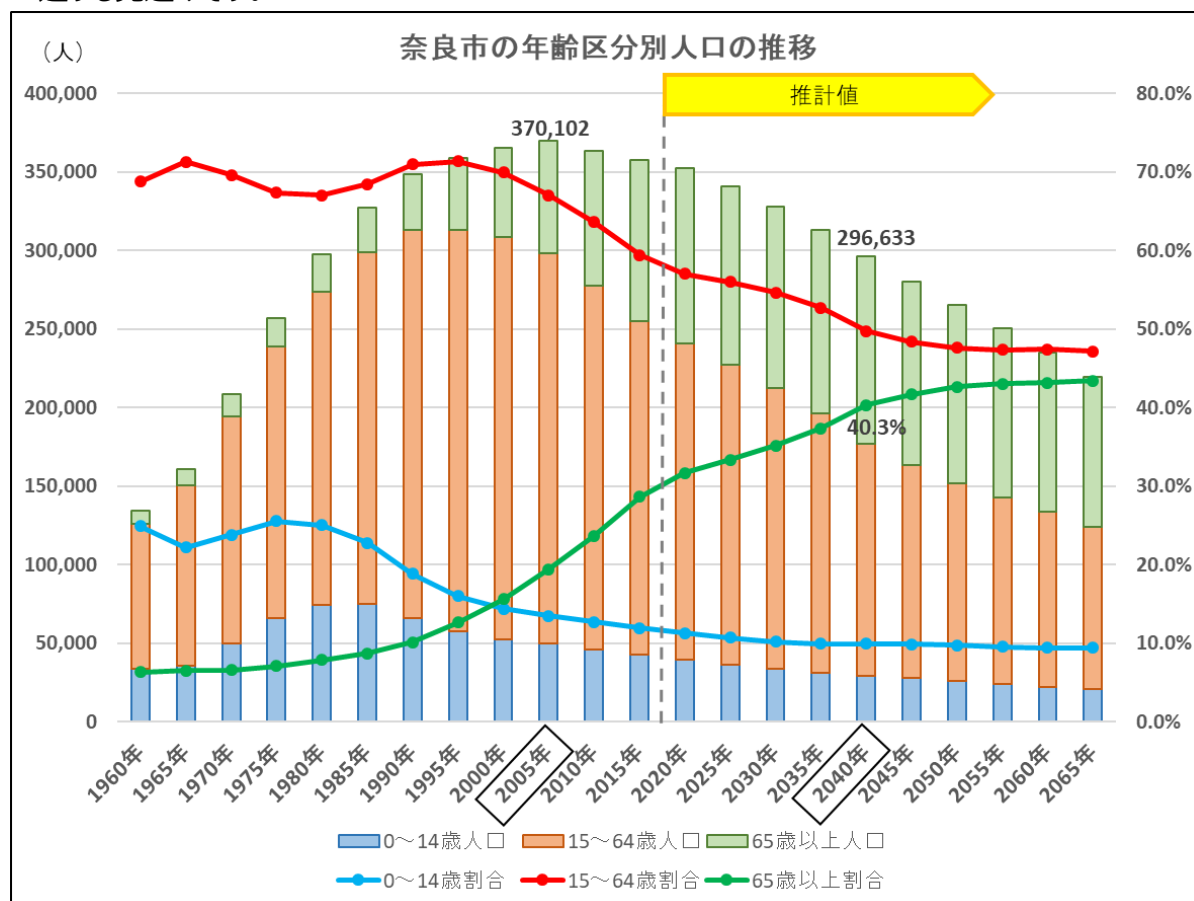
転出入について、全年齢合計では第 1 期総合戦略で掲げた目標（転出入均衡）を達成する見込みであるため、全年齢ではなく 25～39 歳に絞った転出入の仮定を置き、人口の将来展望を描きました。

## 2. 奈良市の人口の現状分析

### (1) 総人口の推移

#### ①年齢区分別人口の推移

本市の総人口は、2005（平成 17）年を境に減少傾向に転じ、2040（令和 22）年には 30 万人を割り込むことが見込まれています。また、年少人口（0～14 歳）及び生産年齢人口（15～64 歳）の減少に伴い、高齢化率（65 歳以上）が上昇を続け、2040（令和 22）年には 40%に到達する見込みです。

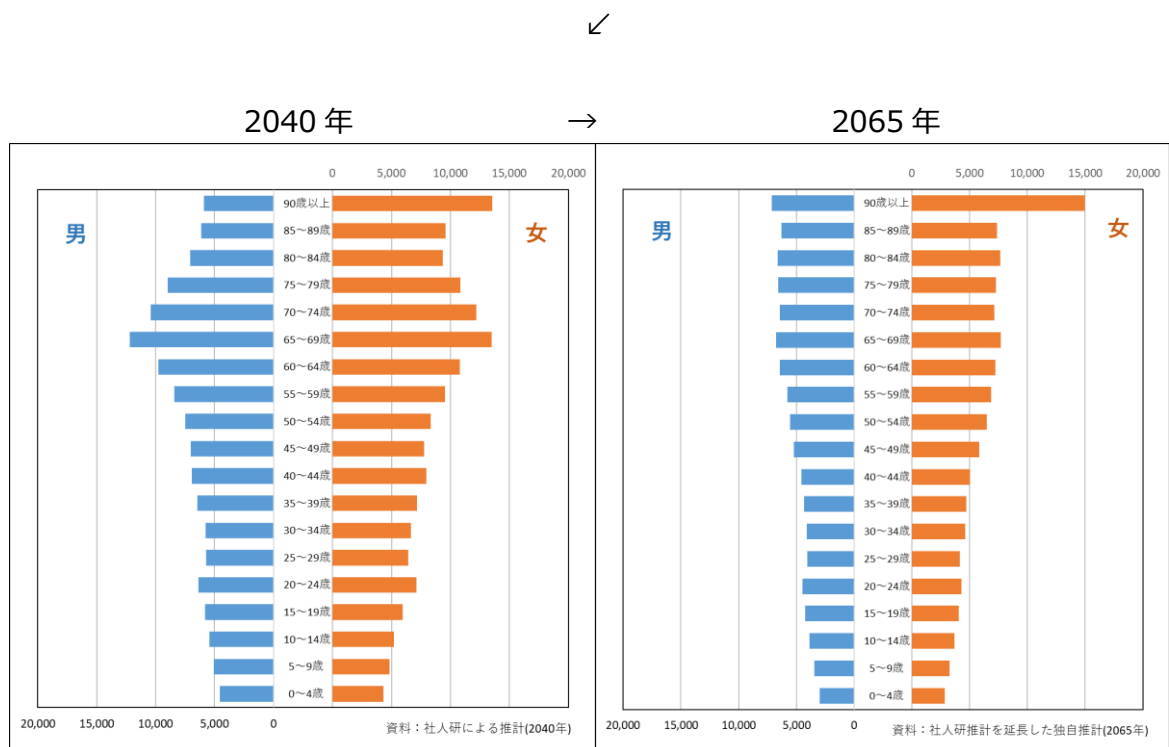
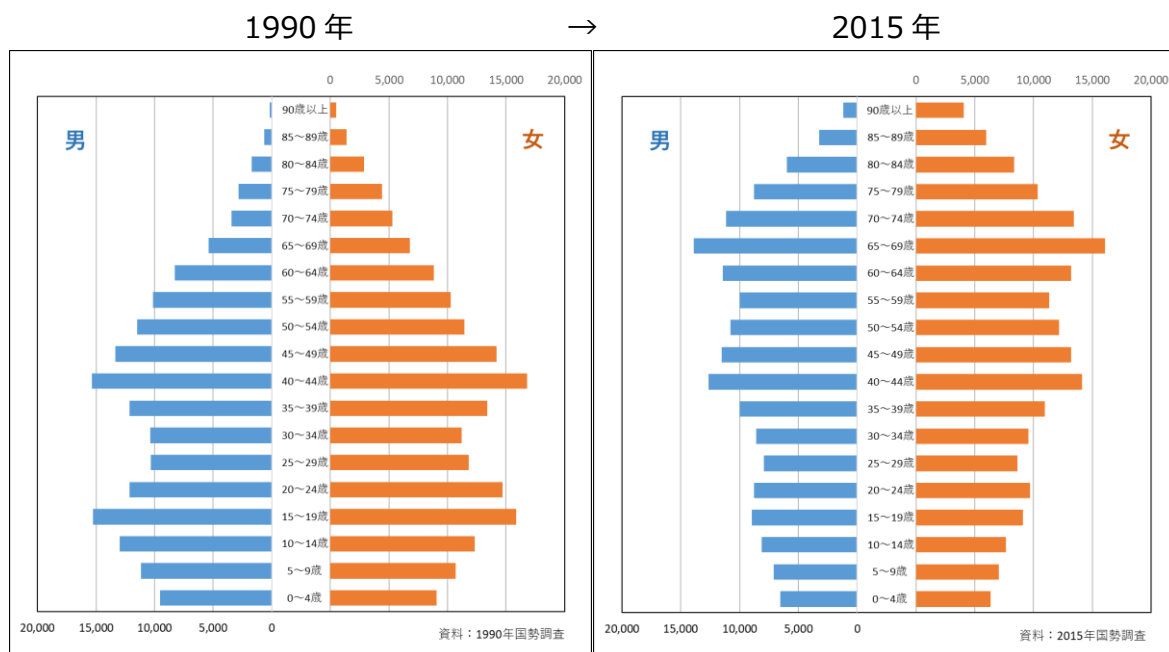


（出典）2015 年までは総務省「国勢調査」、2020 年以降は社人研「日本の地域別将来推計人口」

## ②人口ピラミッドの変遷

男女別、年齢階級別の人口構成を示す人口ピラミッドをみると、1990（平成 2）年の年少人口や生産年齢人口が多く比較的安定していた状態から変化が生じており、2040（令和 22）年には不安定な人口構成を示す「つぼ型」へと変化することが予測されています。

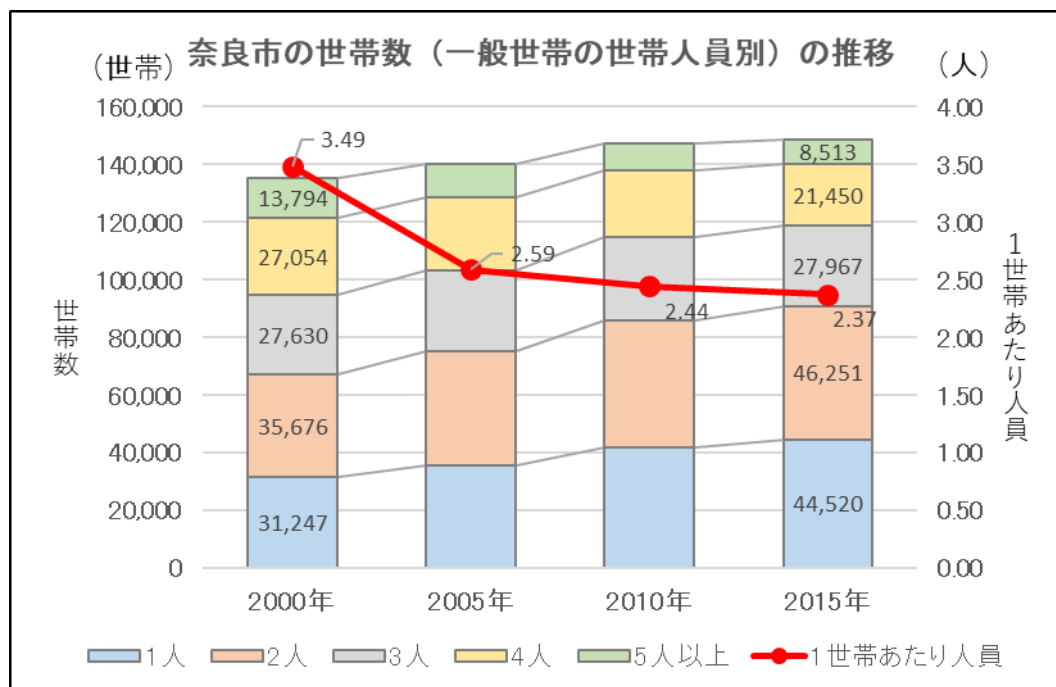
### 奈良市の人口ピラミッドの変遷



（出典）2015 年までは総務省「国勢調査」、2040 年以降は社人研「日本の地域別将来推計人口」

### ③世帯数及び世帯人員の推移

本市の総人口は減少傾向にあるものの、世帯数は増加傾向にあります。世帯人員が1人、2人の世帯が増加している一方で、3人以上の世帯は減少を続けています。



（出典）総務省「国勢調査」

### ④人口増減の要因

人口の増減には、自然的な要因と社会的な要因があります。自然的な要因は出生と死亡によるもので、社会的な要因は転入と転出によるものです。

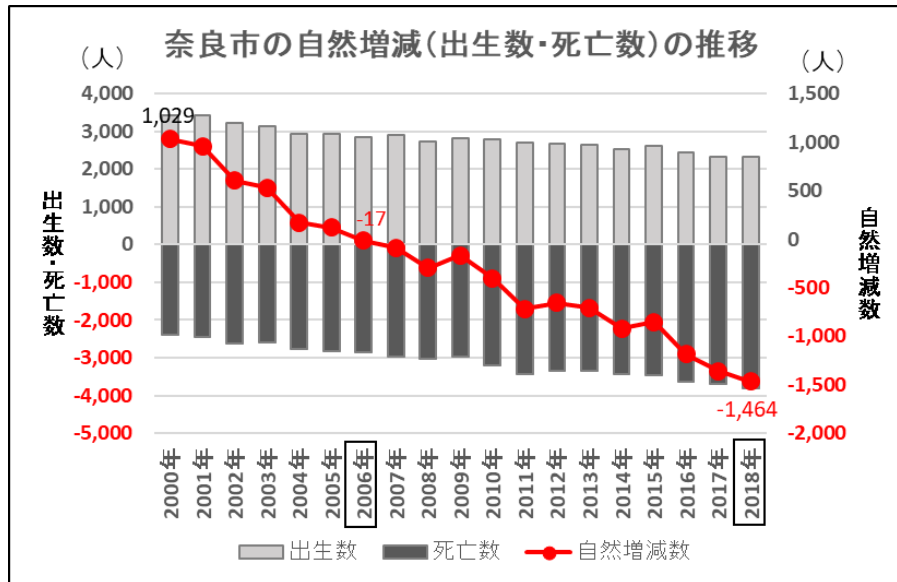
以下では、奈良市の自然増減・社会増減の現状を示し、人口増減の要因を詳細に分析します。

$$\begin{array}{ccccc}
 \boxed{\text{人口増減}} & = & \boxed{\text{自然増減}} & + & \boxed{\text{社会増減}} \\
 & & \text{II} & & \text{II} \\
 & & \text{出生 - 死亡} & & \text{転入 - 転出}
 \end{array}$$

## (2) 自然増減

### ①出生数と死亡数

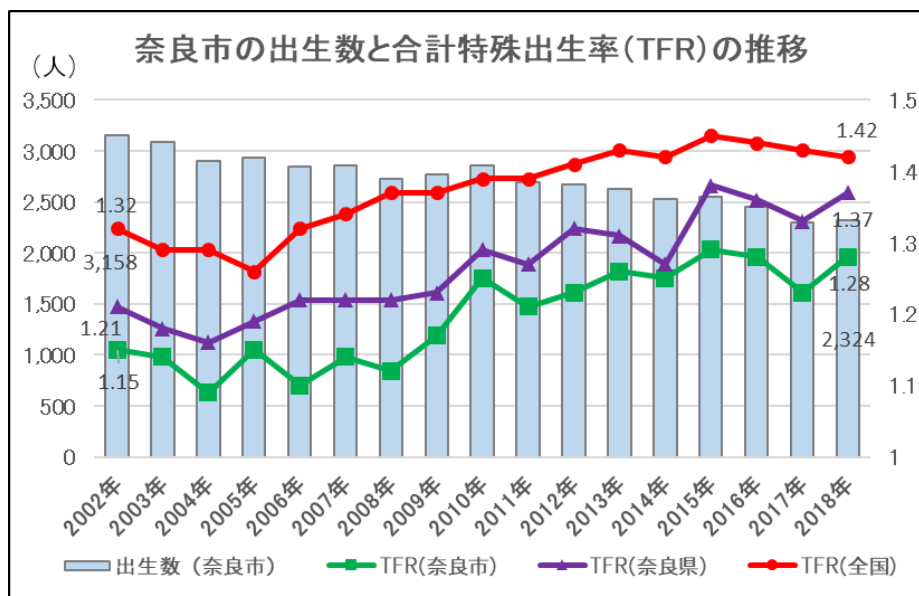
奈良市の自然増減（出生数－死亡数）については、長らく自然増が続いていましたが、出生数の減少と死亡数の増加に伴い、2006（平成 18）年に自然減に陥って以降、自然減が大きくなる傾向があり「多産少死」から、「少産多死」へと変化していることが分かります。



(出典) 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

### ②出生数と合計特殊出生率（TFR）<sup>1</sup>の推移

2002（平成 14）年以降の奈良市の出生数は約 27%減少しています。また、TFR は 0.13 ポイント上昇しているものの、全国数値、奈良県数値との差は埋まっておらず、人口置換水準<sup>2</sup>と呼ばれる 2.07 にはほど遠い状況となっています。



(出典) 厚生労働省「人口動態統計」、奈良市資料

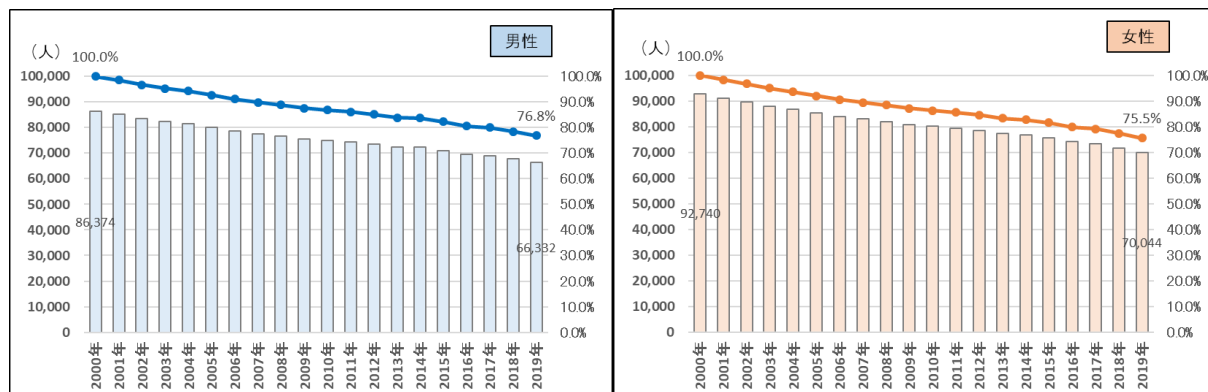
<sup>1</sup> 合計特殊出生率(TFR)とは、女性が一生の間に産む子供の数のこと。

<sup>2</sup> 人口置換水準とは、人口が増加も減少もしない均衡した状態となる TFR のこと。

### ③15～49 歳人口の推移

出生数や出生率に影響を与える要素として、親となる男女の人口の状況や有配偶の状況が挙げられます。出産に関わる年齢である15～49歳に着目し、奈良市の人口の状況を見ると、約20年間で男性は23.2%、女性は24.5%減少しています。特に男性は7万人を割っており、女性よりも人口が少ない状況が続いています。

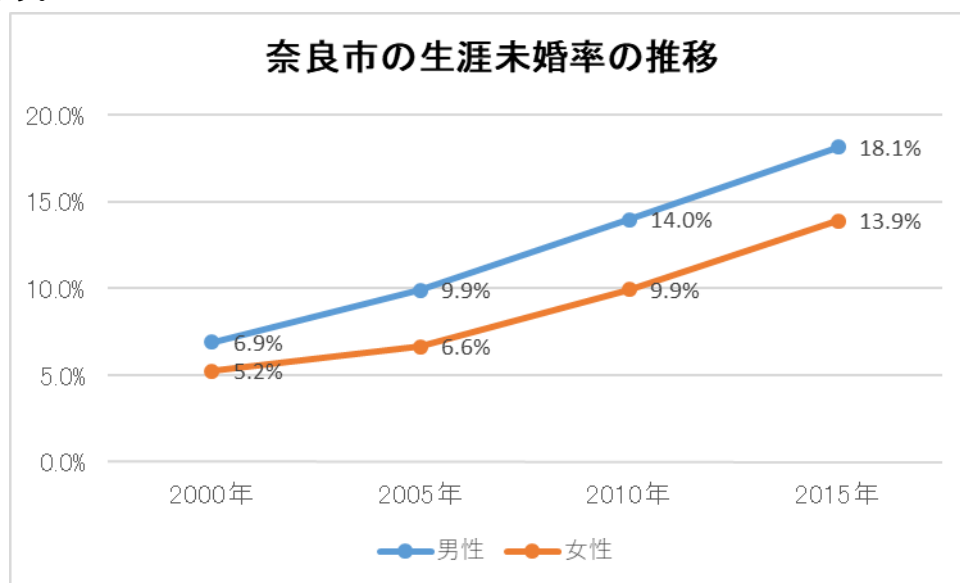
【15～49 歳人口の推移】



(出典) 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

### ④生涯未婚率の推移

奈良市の生涯未婚率<sup>3</sup>は全国と同様、上昇傾向にあります。結婚を選択する人が減少していることが分かります。



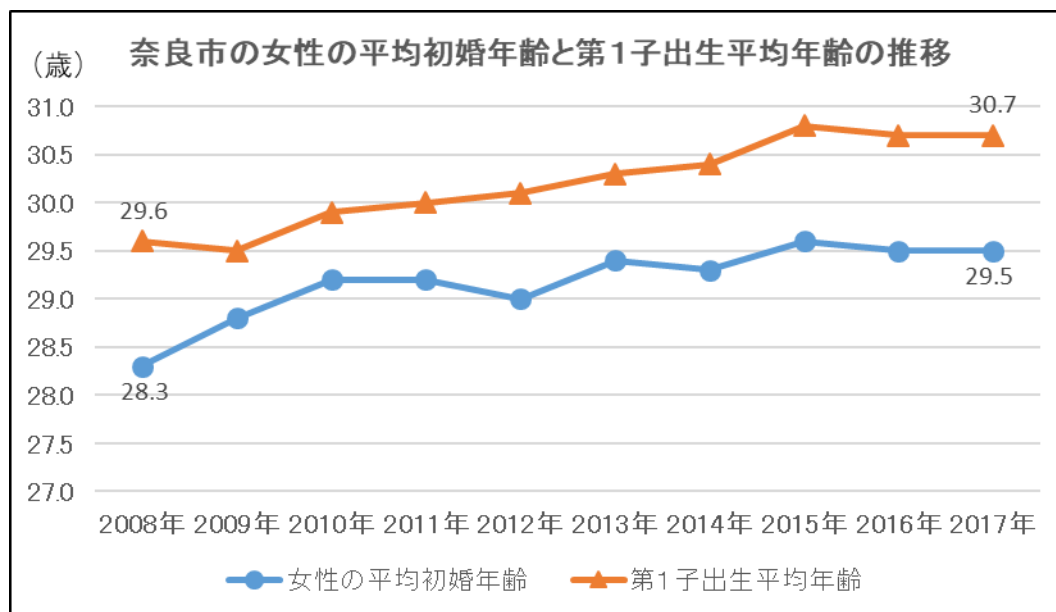
(出典) 総務省「国勢調査」

### ⑤女性の平均初婚年齢と第1子出生平均年齢の推移

平均初婚年齢及び第1子出生時の平均年齢は上昇傾向にあり、奈良市においても晩婚化、晩産化が進行していることが分かります。

<sup>3</sup> 50歳時点で未婚の人の割合で、45～49歳の未婚率と50～54歳の未婚率の平均を取って計算している。

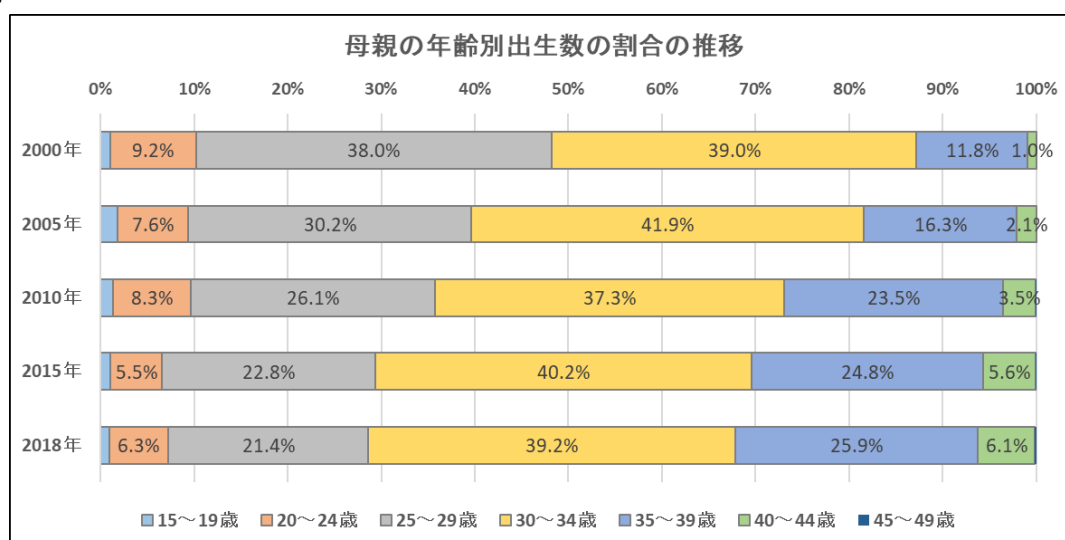




(出典) 奈良市資料

#### ⑥母親の年齢別出生数の割合の推移

本市の 2000（平成 12）年以降の出生数について、母親の年齢階級別の構成割合をみたところ、20 歳代の占める割合が減少し、30～40 歳代前半の占める割合が増加している。特に 35～39 歳及び 40～44 歳の占める割合は、2.5 倍に増加しており、この指標においても晩産化の進行がみられる。

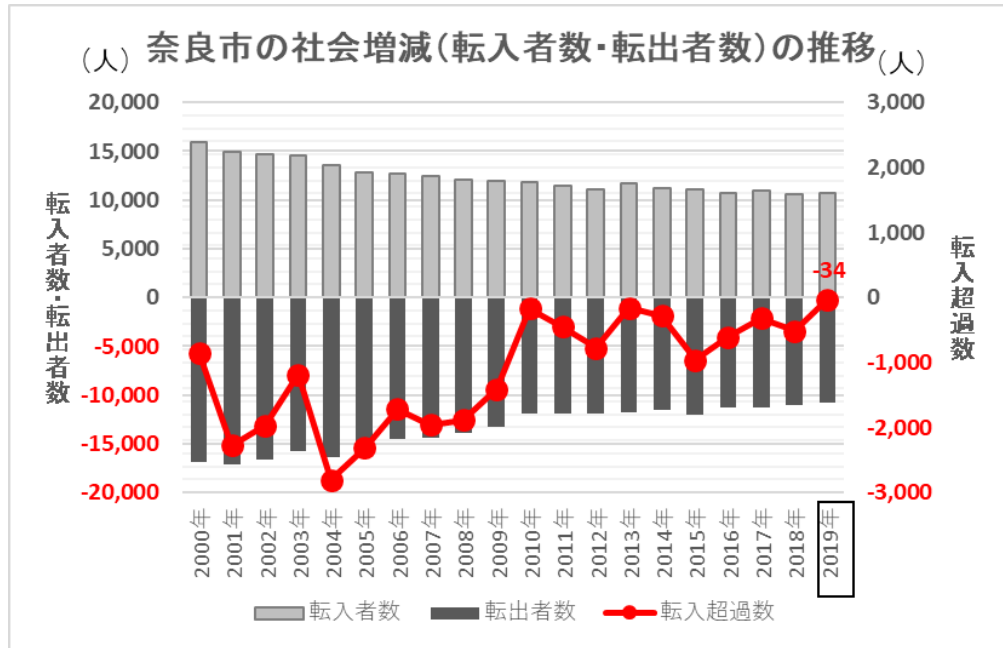


(出典) 厚生労働省「人口動態統計」

### (3) 社会増減

#### ① 転入者数と転出者数

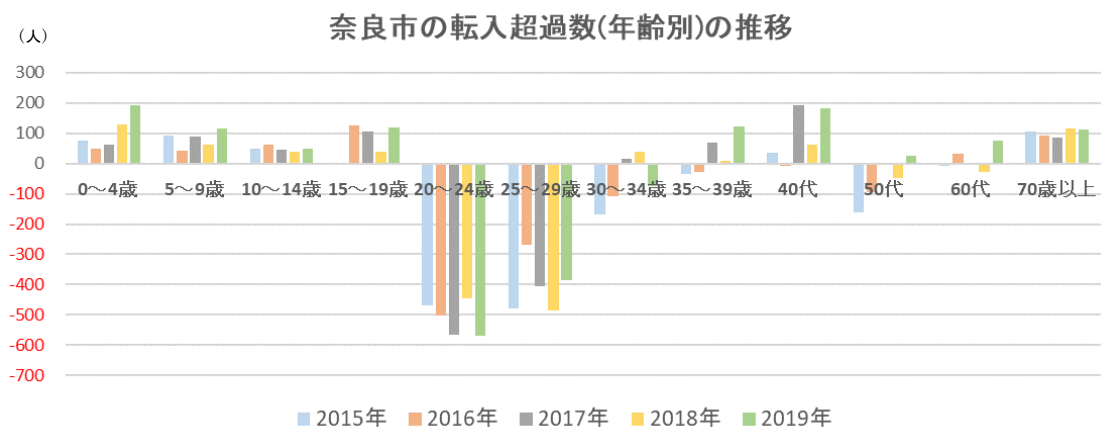
2019 年の転入者数（日本人）は 10,714 人、転出者数（日本人）は 10,748 人であり、奈良市人口約 35 万人のうち、およそ 3.0%が転出入しています。2000 年からの 20 年の間に転入者数、転出者数ともに減少傾向にありますが、転入超過数<sup>4</sup>は増減を繰り返しながら緩やかな回復傾向にあり、2019 年の転出超過数<sup>5</sup>（日本人）は 34 人と 2000 年以降最も少なくなっています。



（出典）総務省「住民基本台帳人口移動報告」

#### ② 転入超過数（年齢別）の推移

①で見たように転入超過数の総数は年によってばらつきがありますが、直近 5 年間で年齢別でみると、0～10 代、40 代、70 代は転入超過傾向、30 代後半、50 代、60 代は転出超過から転入超過へ回復傾向、20 代及び 30 代前半は転出超過<sup>6</sup>傾向にあります。



（出典）総務省「住民基本台帳人口移動報告」

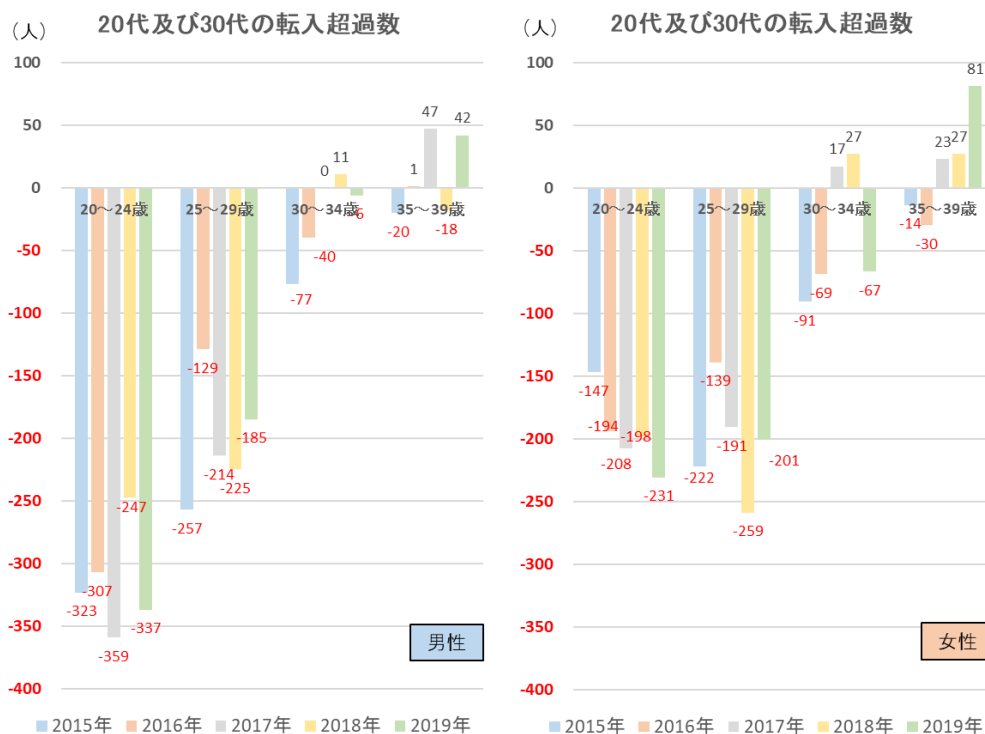
<sup>4</sup> 転入超過数とは、転入者数－転出者数で計算され、正味で流入した人口のこと。

<sup>5</sup> 転出超過数とは、転出者数－転入者数で計算され、正味で流出した人口のこと。

<sup>6</sup> 奈良市には航空自衛隊基地があり、20 代は航空自衛隊関連の転出入が多い。時系列での比較や他市との比較を行う際はこのことに留意する必要がある。

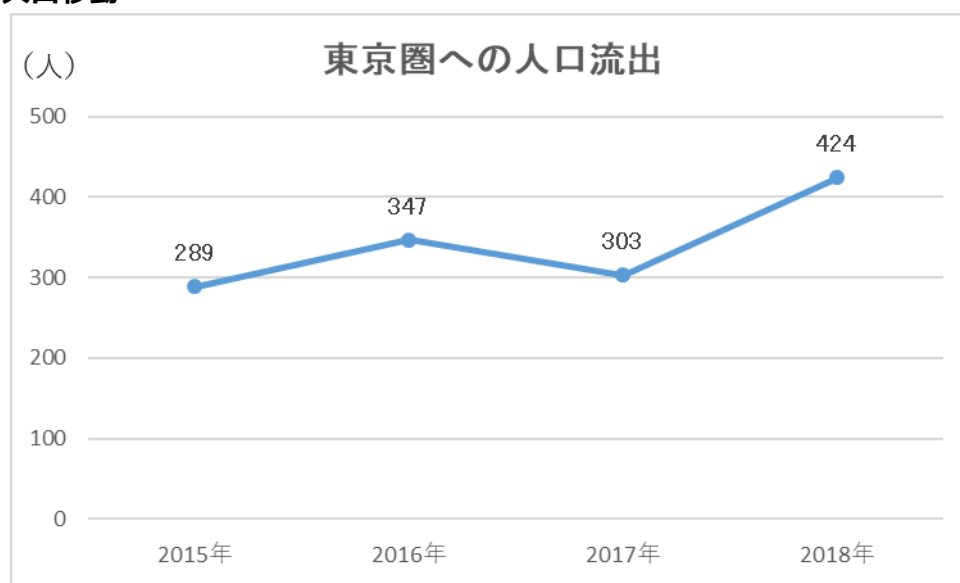
### ③20代及び30代の男女別転入超過数の推移

20代及び30代の転入超過数を男女別に見ると、20代では男性の方が女性よりも転出超過が多くなっています。その結果、奈良市では20歳までは男性の方が多く、20歳以上では女性の方が多いという状況になっています。



(出典) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」

### ④東京圏<sup>7</sup>との人口移動



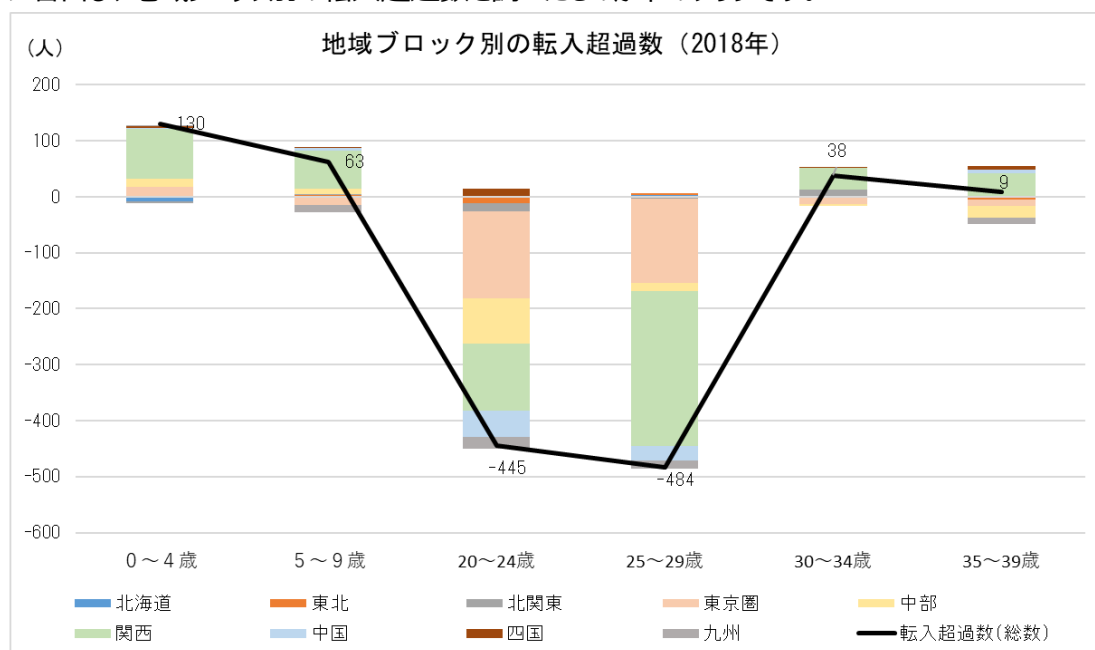
(出典) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」

<sup>7</sup> 埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県のこと

東京一極集中の打開が地方創生の重要なテーマの 1 つとなっていますが、全国で地方圏から東京圏への人口流出は 2015 年に 11.9 万人だったが 2019 年には 14.9 万人に拡大しました。奈良市から東京圏への人口流出も、2015～2018 年の間に 289 人から 424 人へと拡大しています。

### ⑤0～9 歳、20 代及び 30 代の転入超過数（地域ブロック別）

子育て世代の転出入状況を知るため、子の年代である 0～9 歳及び親の年代である 20 代、30 代に着目し、地域ブロック別の転入超過数を調べたものが下のグラフです。



0～9 歳…転入超過の多くは関西地方が占めていることが分かります。

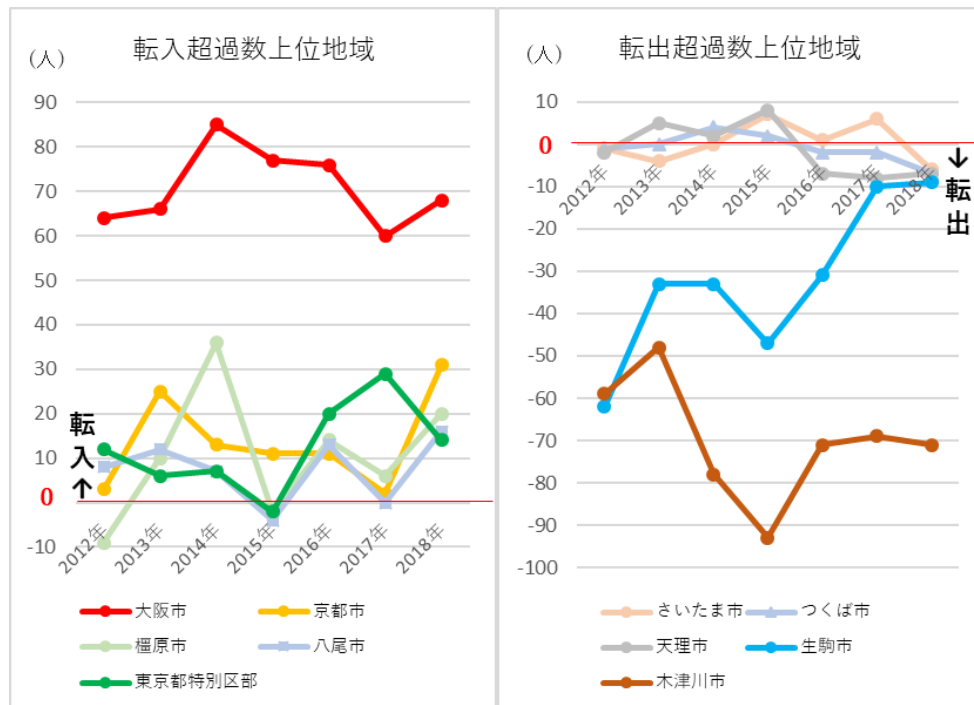
20 代…転出超過の多くは、関西地方と東京圏が占めていることが分かります。20 代前半では中部地方への転出超過も目立ちます。

30 代…30 代前半の転入超過の多くは関西地方が占めています。30 代後半では関西地方の転入超過と中部地方・東京圏への転出超過が釣り合っています。

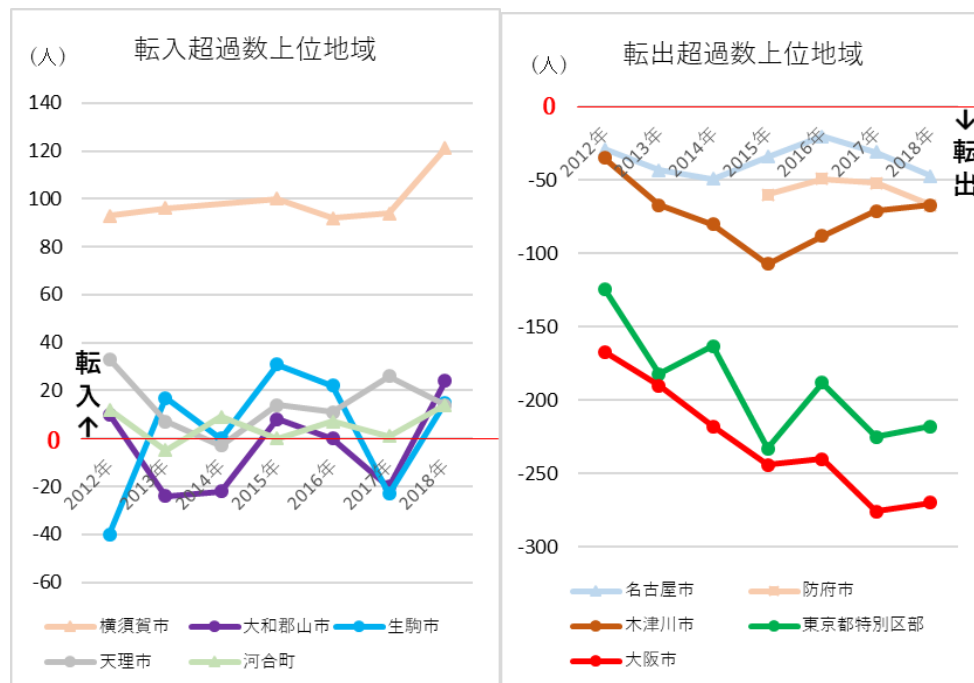
## ⑥0～9 歳、20 代及び 30 代の転出先・転入元市町村

さらに詳細な転出入の状況を調べるため、0～9 歳、20 代、30 代の転出先・転入元の市町村を調べたものが下のグラフです。

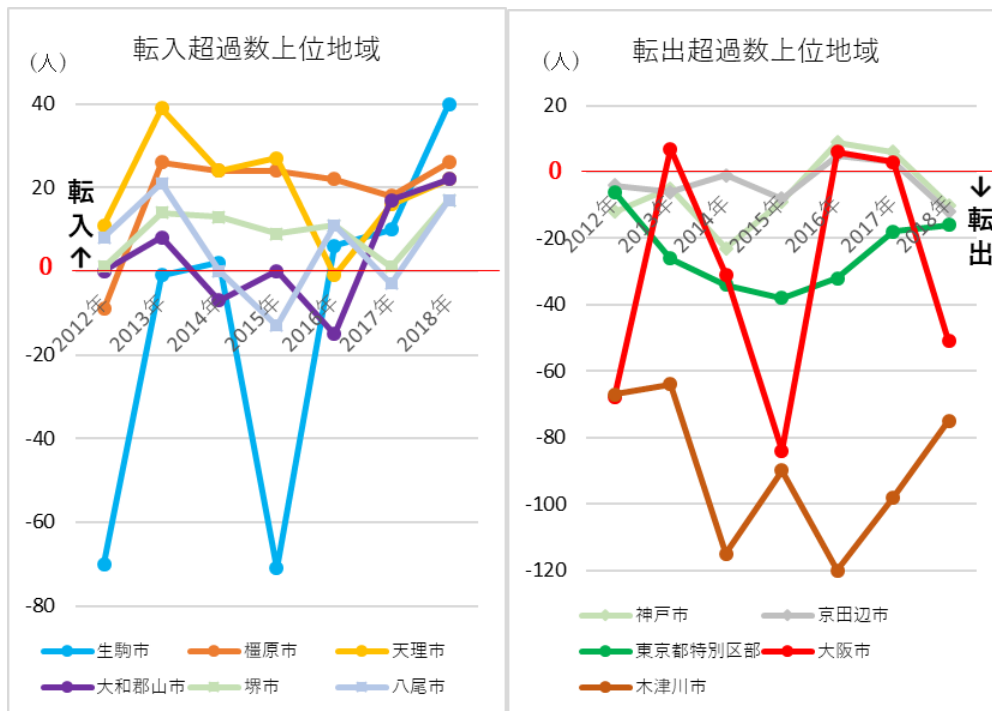
### 【0～9 歳】



### 【20 代】



## 【30 代】



(出典) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」

**大阪市・東京都特別区部**…0～9 歳は転入超過が続いていますが 20 代では転出超過が拡大しています。30 代は年によってばらつきがあります。

**生駒市**…0～9 歳、20 代、30 代ともに転出超過の状況が改善傾向にあります。

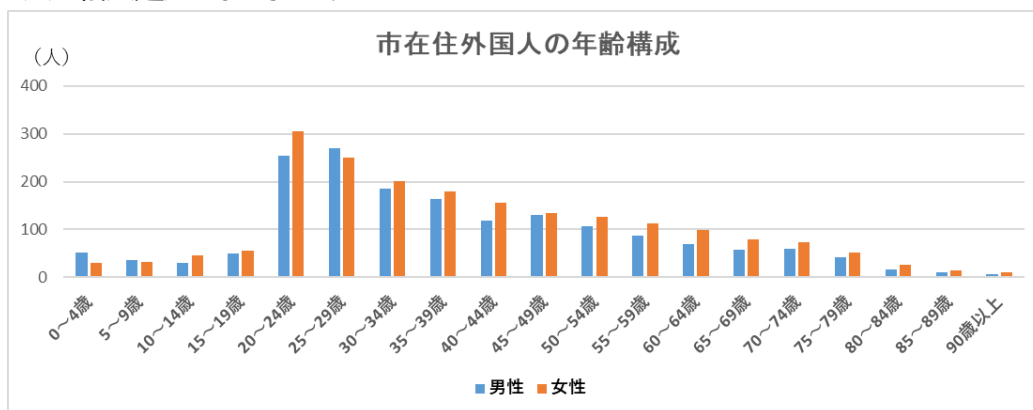
**大和郡山市**…0～9 歳、20 代、30 代全てで、転入と転出が均衡しています。

**京都市**…0～9 歳及び 20 代は転入超過が拡大しています

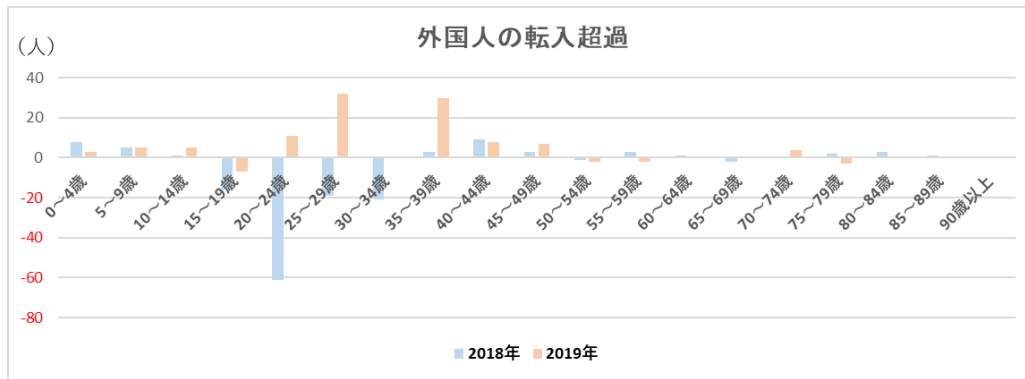
**木津川市**…0～9 歳、20 代、30 代全てで転出超過が続いています。

## ⑦外国人の年齢構成と転出入の状況

外国人の人口は 2016 年 1 月時点で 2,851 人だったのが、2020 年には 3,724 人まで増えました。総人口比では 0.78%から 1.0%へと上昇しています。奈良市に在住する外国人は 20 代、30 代が多くなっています。外国人の転入・転出については 2018 年で 81 人の転出超過、2019 年で 91 人の転入超過となっています。



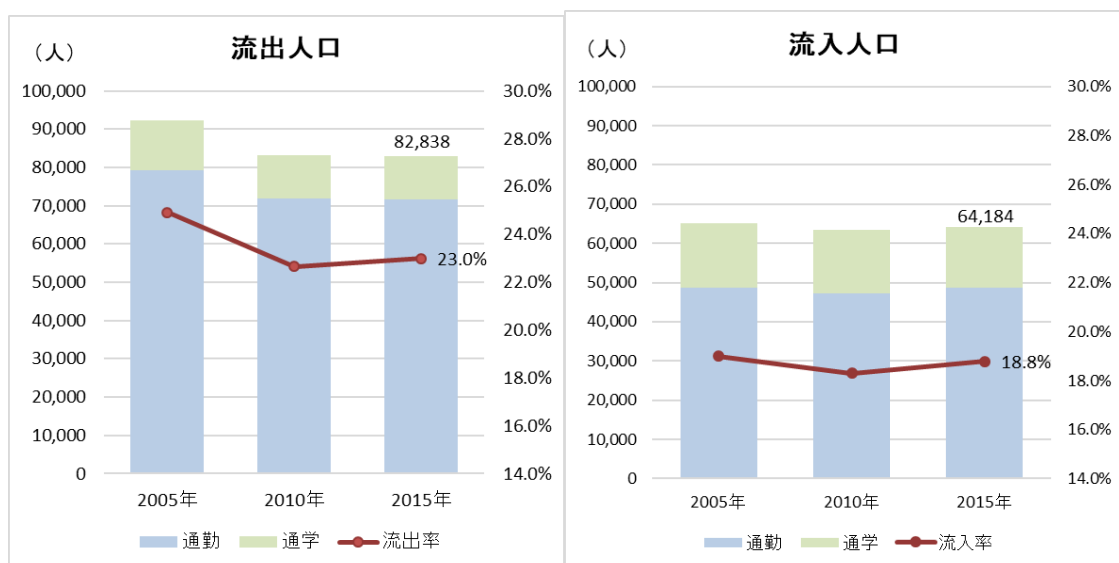
(出典) 奈良市「住民基本台帳」



(出典) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」

### ⑧通勤・通学による人口の流出入

転入・転出の他に、平日における通勤・通学による人口の移動状況についてみると、2015 年の奈良市の流出人口（他市町村へと通勤・通学をしている人口）は 82,838 人で夜間人口（奈良市に住んでいる人口）の 23.0%です。一方、流入人口（他市町村からの通勤・通学で奈良市に來ている人口）は 64,184 人で昼間人口（奈良市で従業・通学をしている人口）の 18.3%です。通勤・通学によって平日の昼間に人口が流出していることが分かります。



(出典) 総務省「国勢調査」

### ⑨通勤・通学の状況

市内居住者の通勤・通学先や、市内の通勤者・通学者の居住地については、奈良市の自市就業率は51.2%です。次いで、大阪市への通勤が全体の16.7%を占めています。奈良市で就業している人の60.1%は奈良市に住んでいます。次いで、生駒市からの通勤が全体の4.6%を占めています。

(2015 年)

	市内居住者の従業先	
就業者	155,089	100.0%
奈良市	79,436	51.2%
大阪市	25,938	16.7%
大和郡山市	6,648	4.3%
東大阪市	5,533	3.6%
生駒市	4,997	3.2%
京都市	3,266	2.1%

	市内従業者の居住地	
就業者	132,175	100.0%
奈良市	79,436	60.1%
生駒市	6,066	4.6%
木津川市	5,832	4.4%
大和郡山市	5,736	4.3%
天理市	3,383	2.6%
橿原市	2,778	2.1%

(出典) 総務省「国勢調査」

また、奈良市の自市通学率は70.1%です。次いで、京都市への通学が全体の4.3%を占めています。奈良市で通学している人の64.1%が奈良市に住んでいます。次いで、生駒市からの通学が全体の4.3%を占めています。

(2015 年)

	市内居住者の通学先	
通学者	45,720	100.0%
奈良市	32,040	70.1%
京都市	1,973	4.3%
大阪市	1,569	3.4%
大和郡山市	871	1.9%
東大阪市	835	1.8%
生駒市	768	1.7%

	市内通学者の居住地	
通学者	49,979	100.0%
奈良市	32,040	64.1%
生駒市	2,127	4.3%
大阪市	1,358	2.7%
大和郡山市	1,058	2.1%
東大阪市	922	1.8%
橿原市	731	1.5%

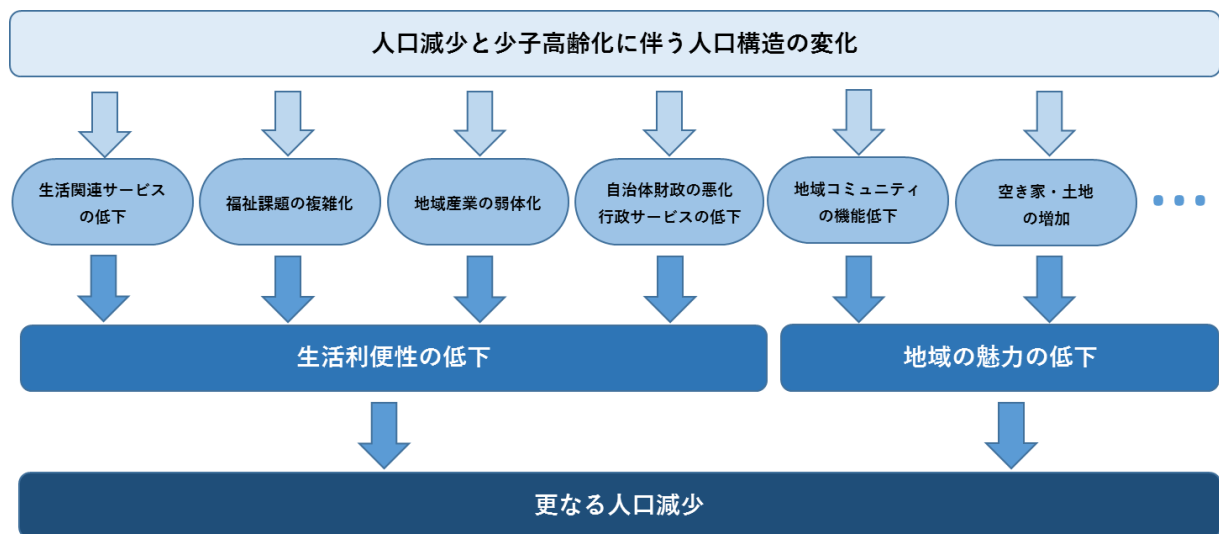
(出典) 総務省「国勢調査」



### 3. 人口減少が奈良市にもたらす影響

人口減少や、少子高齢化がもたらす人口構造の変化は、市民生活や地域経済をはじめ、まちづくり、地方行政等に様々な影響を及ぼします。そして、その影響は更なる人口減少や人口構造の変化をもたらす、悪循環、負のスパイラルを引き起こします。

人口減少や少子高齢化は既に進行しているため、人口減少に歯止めをかける取組と並行して、人口減少社会に対応していく必要があります。



#### (1) 生活関連サービスの低下

日常生活を送るために必要なサービスは、一定の人口規模の上に成り立っています。人口減少によって、地域から様々なサービス産業の撤退が進み、生活に必要な商品やサービスを入手することが困難になることが懸念されます。

奈良市でも様々なサービスの低下が懸念されます。例えば、地域公共交通の衰退による交通サービスの低下の他、医療機関や福祉施設の減少による医療、福祉サービスの低下、小売店舗や、スーパー・飲食店等の撤退などです。

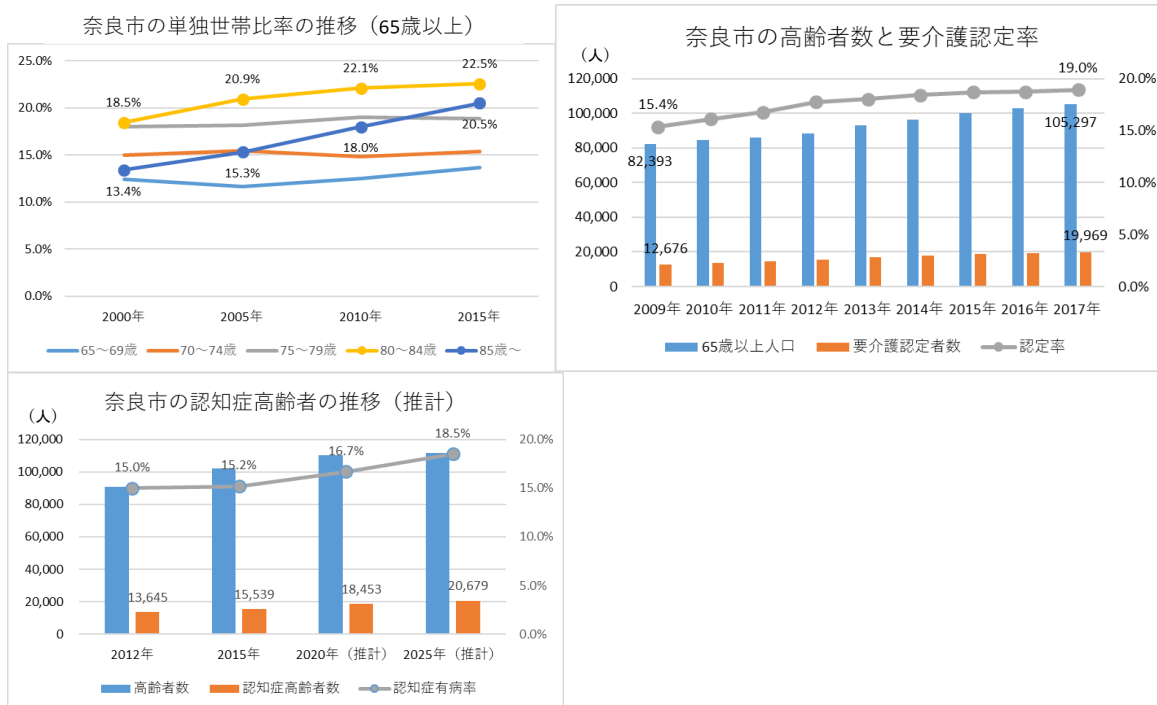
これら生活関連サービスの低下により、日々の生活が不便になる恐れがあります。

#### (2) 福祉課題の複雑化

奈良市では世帯構成の変化により、単独世帯の割合が増えてきており、中でも高齢者、80歳以上の単独世帯が増加しています。2000年時と比較して80歳～84歳で4%（2015年）、85歳以上で約7%も増えています。

奈良市の要介護認定率は19%で、高齢化の進行と共に増加しています。また、認知症患者が高齢者に占める割合についても増加が予想されています。

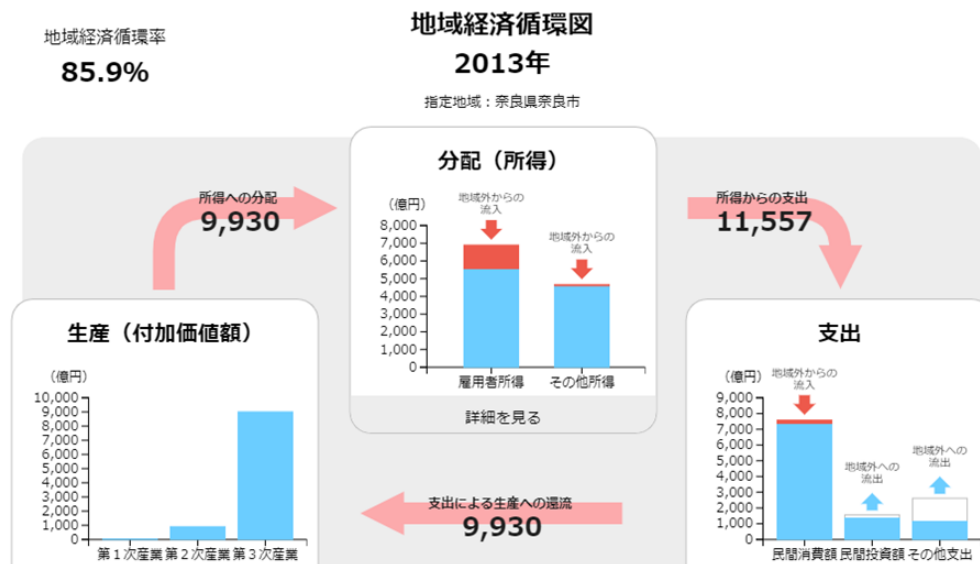
今後、少子化に伴う人口構造の変化が更に進行することにより、老々介護や認知介護、孤独死等の福祉課題の複雑化が懸念されます。



（出典）総務省「国勢調査」奈良市資料「日本における認知症高齢者人口の将来推計に関する研究」

### （3）地域産業の弱体化

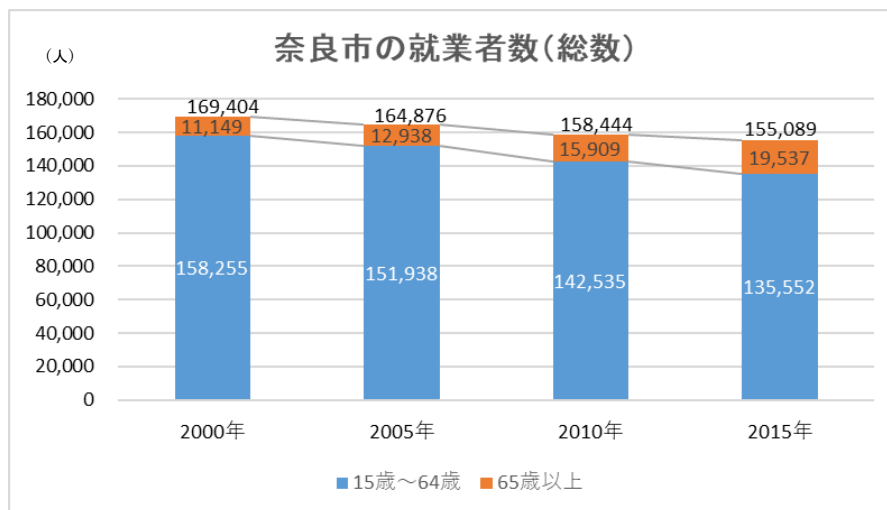
地域経済は、下図に示すように、生産・分配・支出の 3 つの側面から成り立っており、その中をお金循環しています。①地域内企業の経済活動を通じて生産された付加価値は、②労働者や企業の所得として分配され、③消費や投資として支出されて、再び地域内企業に還流しています。



（出典）RESAS

人口減少によって、労働者が減少するなかで、一人当たりの生産性が高まらなければ生産が下がるので、従業員への分配が低下します。奈良市の場合、市外勤務者が一定いるので、市外からの分配も低下します。分配が減少すると、支出に回せるお金が減るので、地域内の消費や投資が小さくなり、生産への還流も小さくなります。このようにして、人口減少から地域経済の循環が悪化してしまう可能性があります。

奈良市の就業者数は、少子高齢化に伴い、2000年と比較すると生産年齢人口（15歳～64歳）で約2万3千人が減少しています。反対に、65歳以上の就業者数は約8千人増えています。

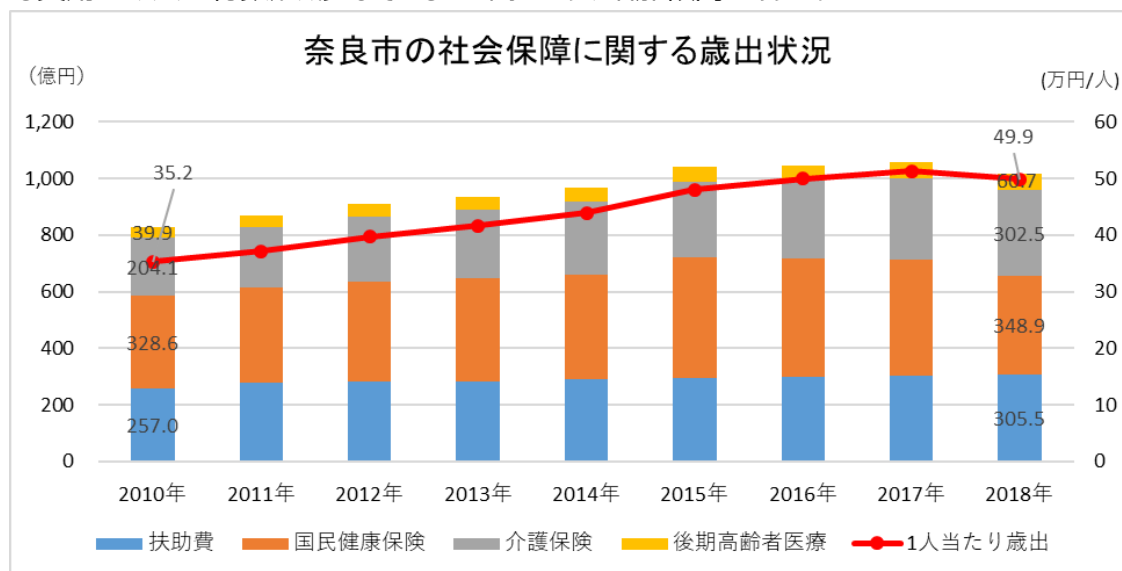


(出典) 総務省「国勢調査」

#### (4) 自治体財政の悪化、行政サービスの低下

人口減少とそれに伴う地域経済、産業の縮小等による自治体の税収（歳入）の減少が懸念されるとともに、高齢者人口の増加や様々な福祉課題に対応するための社会保障関係費（歳出）の増加が見込まれるなど、人口減少は地方自治体の財政にも影響を及ぼします。

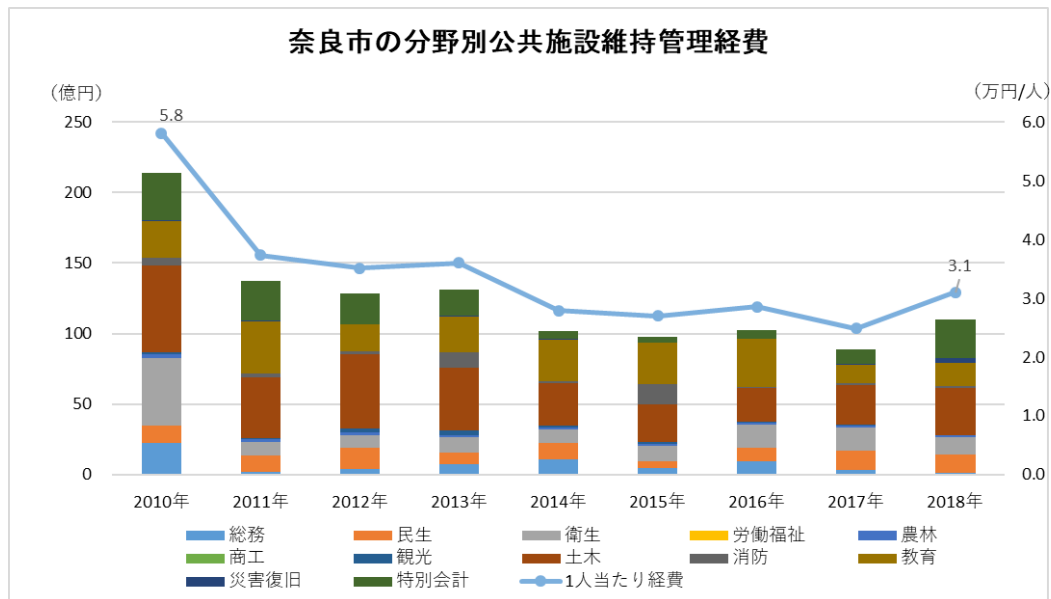
地方財政の悪化が進むと、それまで受けられていた行政サービスが廃止、有料化されるという場合も考えられ、道路や水道等のインフラ、公共施設の維持管理にも影響が及びます。奈良市の社会保障に関する費用<sup>8</sup>は、人口総数が減少しているにもかかわらず、増加傾向にあります。



(出典) 各年度「一般会計歳出決算（性質別）」、各年度「主要な施策の成果説明書」、住民基本台帳

<sup>8</sup> 医療、年金、介護、福祉・その他の分野で構成される歳出として、奈良市の社会保障関係費を扶助費（福祉・その他）、国民健康保険・後期高齢者医療（医療）、介護保険（介護）として算出。後期高齢者医療は老人保健会計を含んでおり、国民健康保険は2018年度（平成30年度）から県単位化した。10月1日時点の生産年齢人口で除して、一人当たり歳出を計算。

また、道路や水道等のインフラ、公共施設の維持管理<sup>9</sup>には毎年、数百億円の費用が掛かっています。



出典：各年度「主要な施策の成果説明書」、住民基本台帳

## (5) 地域コミュニティ機能の低下

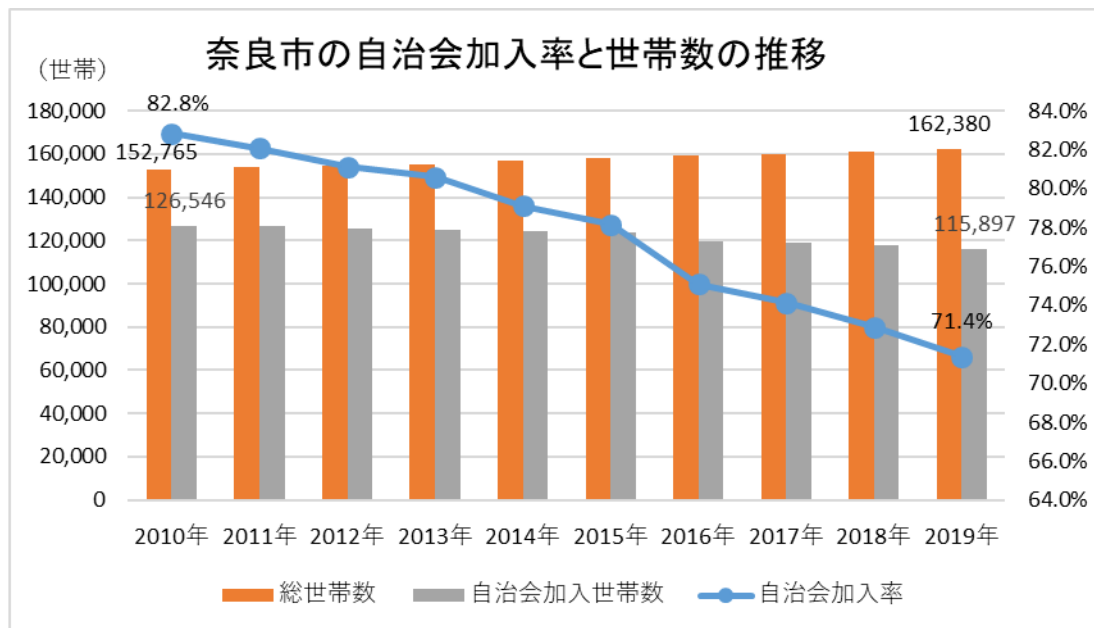
少子高齢化や核家族化の進行をはじめとする社会構造の変化は、自治会といった地域コミュニティにも影響が及ぶことが懸念されます。総世帯数が増加しても、個人の価値観の多様化等による自治会等への無関心・加入意識の低下等により、結果として住民組織の担い手が不足し、共助の機能が低下するなど、地域コミュニティ活動の実施が難しくなります。これは、地域の防災、防犯力を低下させることにもつながり、さらには、地域の歴史、祭りなどの伝統文化の継承にも影響を及ぼします。奈良市の自治会への加入率は2010年と比較して約10%も下がっています。

<sup>9</sup> 投資的経費（設置、大規模修繕など）と維持補修費を合わせた額として算出。

※各分野に含まれる公共施設の例

- ・総務・・・庁舎、スポーツ施設、文化施設
- ・観光・・・観光施設
- ・民生・・・高齢者・障がい者等福祉施設、保育園
- ・土木・・・道路、橋梁、河川、街路、公園、公営住宅
- ・衛生・・・保健衛生施設、清掃施設
- ・消防・・・消防施設
- ・労働福祉・・・労働福祉施設
- ・教育・・・小学校、中学校、高校、幼稚園、文化財保存
- ・農林・・・土地基盤整備、林業施設、治山事業
- ・災害復旧・・・災害復旧（土木、農業）
- ・商工・・・商工施設
- ・特別会計・・・下水事業、区画整理、簡易水道

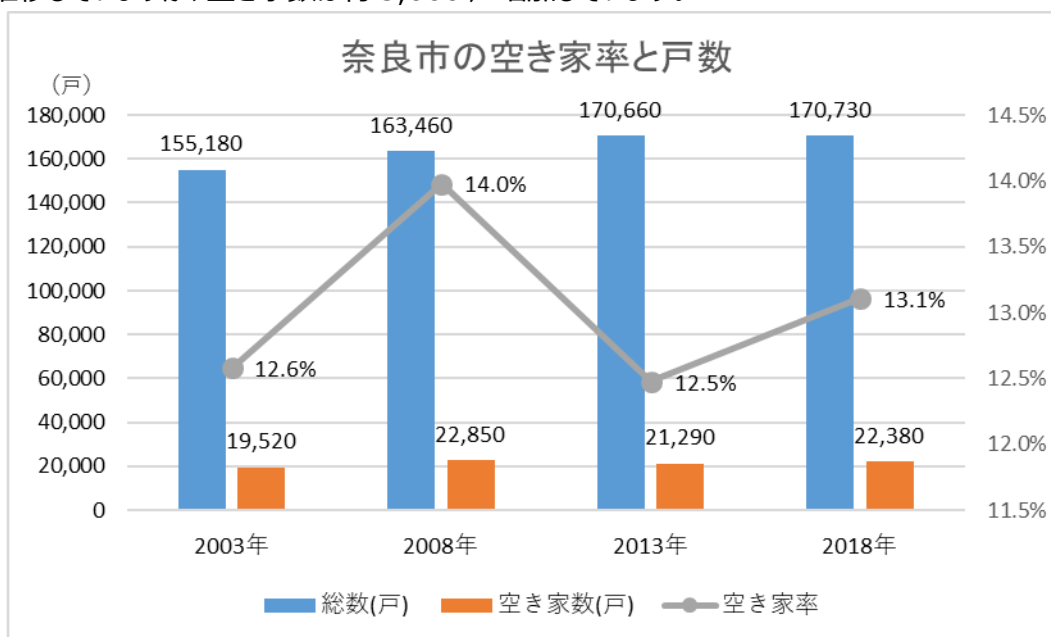
10月1日時点の総人口で除して、1人当たり経費を計算。



(出典) 奈良市資料、住民基本台帳

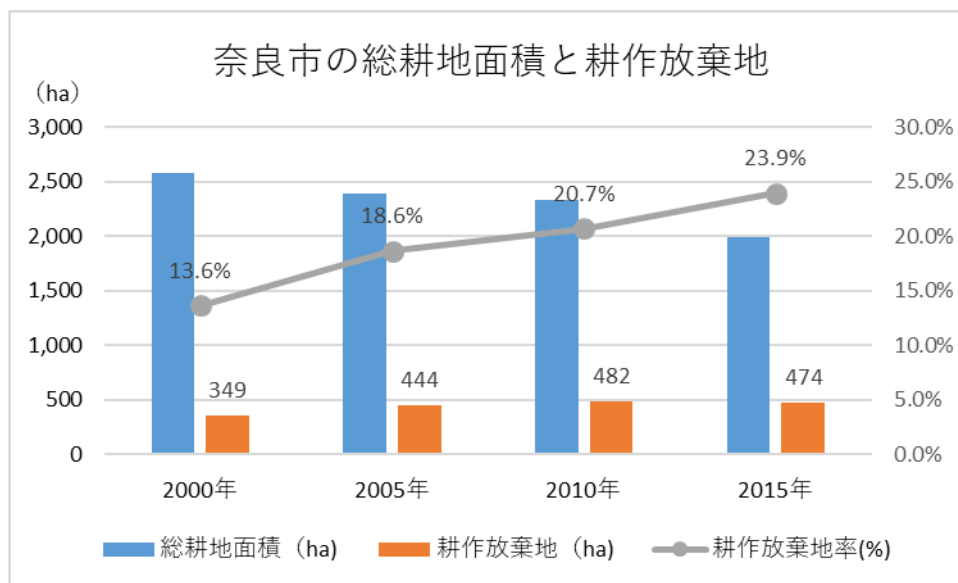
## (6) 空き家・土地の増加

人口が減少する中でも、前述のとおり総世帯数は増え続け、それに伴い総住宅数も増加しており、空き家数についても同様に増加傾向にあります。奈良市では 2003 年以降、空き家率は 12% から 14% で推移していますが、空き家数は約 3,000 戸増加しています。



(出典) 総務省「住宅・土地統計調査」

また、地域の経済・産業活動の縮小や後継者不足等によって、空き店舗、工場跡地、耕作放棄地も増加傾向にあり、空き家の増加と併せて、地域の景観や治安の悪化、倒壊や火災発生といった防犯・防災上の問題が懸念されます。奈良市では、農家数の減少による総耕地面積の減少や、耕作放棄地の増加により、総耕地面積における耕作放棄地も 15 年間で約 10% 増加しています。



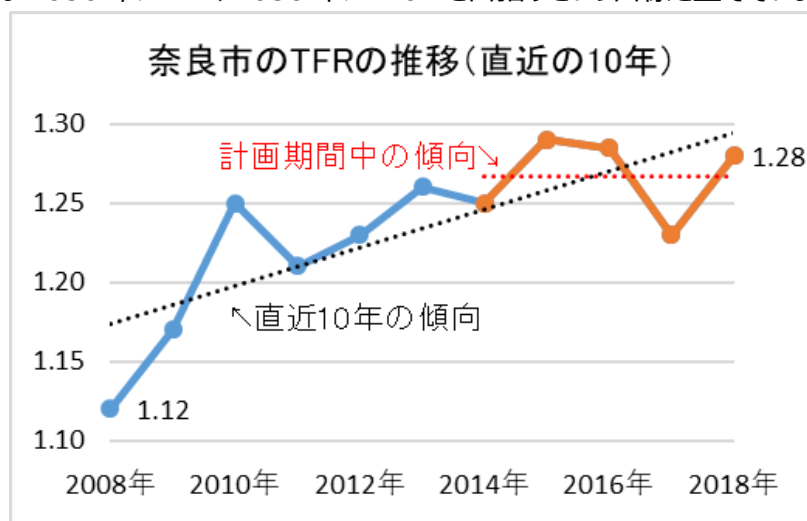
#### 4. 人口の将来展望

##### (1) 将来人口推計の方法

奈良市の人口、人口の構造が将来的にどのように変化していくかを展望するため、合計特殊出生率(TFR)と人口増減率について複数の条件を設定し、シナリオごとの人口推計を行います。人口推計は一般的な方法とされるコーホート要因法<sup>10</sup>を用いています。

##### (2) 合計特殊出生率(TFR)の設定

第1期総合戦略の計画期間中は施策の効果により、短期的には0.02/年(5年で0.1)の上昇、長期的には2030年に1.7、2050年に2.07を目指すという目標を立てていました。



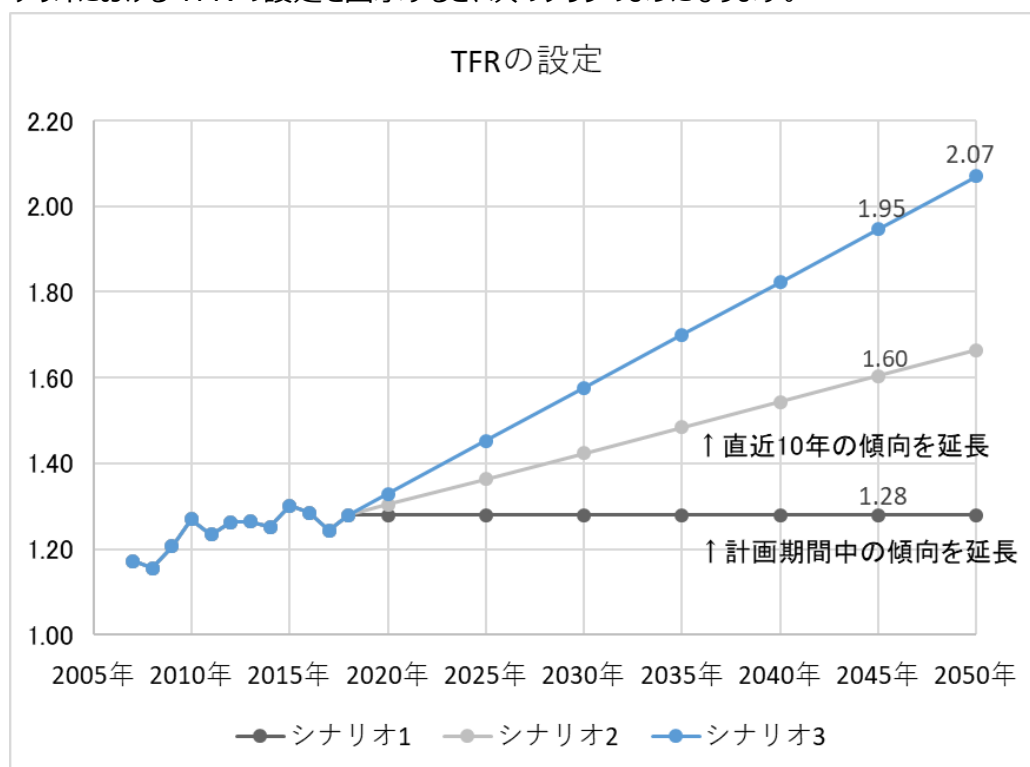
しかし直近10年の実績値は0.012/年のペースにとどまっており、第1期総合戦略の計画期間中は

<sup>10</sup>全体を男女別年齢別に小集団(コーホート)に分け、合計特殊出生率、死亡率、移動率をそれぞれに仮定することにより、将来推計を行う方法。

横ばいの状況です。そこで、以下の 3 シナリオを設定して人口推計を行い、将来人口を展望します。

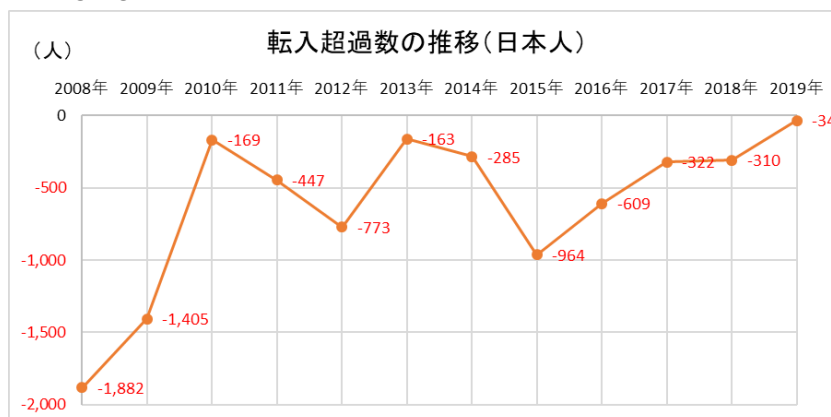
シナリオ	内容	2045 年
1	計画期間中の傾向（横ばい）が今後も継続する	1.28
2	直近 10 年の傾向（+0.012/年）が今後も継続する	1.60
3	第 1 期戦略で長期目標として掲げたとおり、2050 年に 2.07 に達する	1.95

各シナリオにおける TFR の設定を図示すると、次のグラフのようになります。



### （3）25～39 歳の人口増減の設定

2015 年に総合戦略を策定した時点では、国の第 1 期戦略における「2020 年までに東京圏と地方圏の転出入均衡を目指す」という目標に準拠し、2020 年までに全年齢合計で転出入均衡を目指すこととしました。



（出典）総務省「住民基本台帳人口移動報告」

転入超過数については、全年齢合計では増減を繰り返しながら緩やかに改善し、2019 年の日



本人移動はわずかな転出超過（外国人を合わせれば、転入超過）となりました。第 1 期戦略で設定した目標はほぼ達成できましたが、P.10 の年齢別の転入転出の状況を見ると、まちの活気を持続するのに必要な 20 代及び 30 代が転出超過傾向にあることが分かります。

P.7 の第 1 子出生平均年齢や P.8 の年齢別出生率のグラフからも分かるように、出生に関わるメインの年齢は 25～39 歳であり、転出によりこの年齢の人口が減少すると出生数も減少してしまいます。人口減少を抑制し持続可能な人口構造を保つためには 25～39 歳の人口をこれ以上減少させないことが重要です。

以上を踏まえ、25～39 歳の人口について以下の 3 シナリオを設定して人口推計を行い、将来人口を展望します。

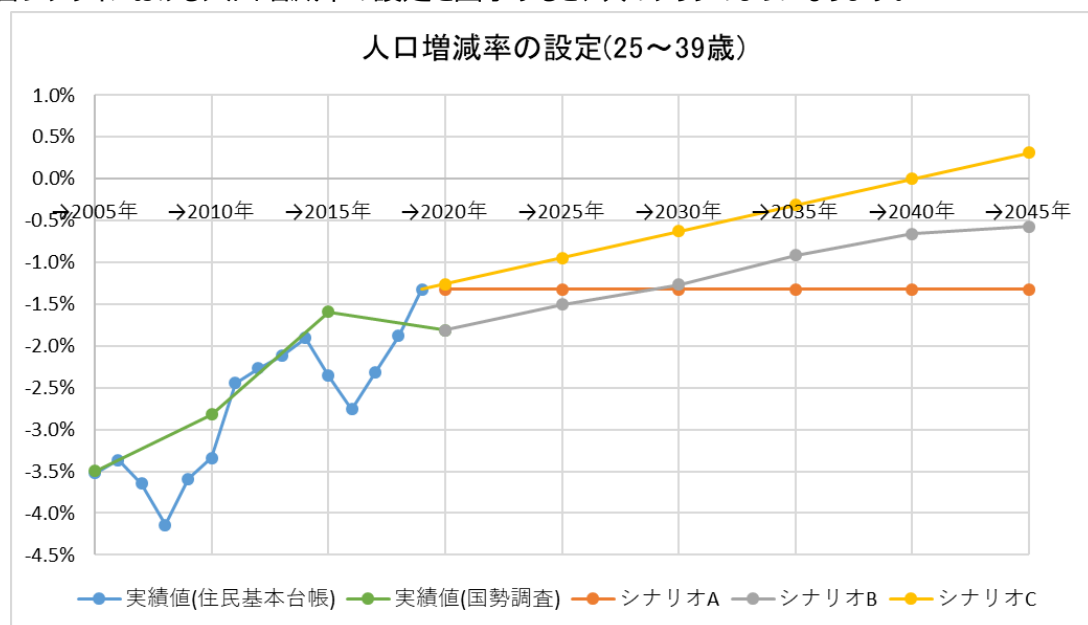
シナリオ	内容
A	直近の 25～39 歳の人口増減率が今後も継続する
B	社人研の予測するとおり、25～39 歳の人口が増減する
C	2040 年までに 25～39 歳の人口増減率が 0 となる

※シナリオ C における「2040 年までに 25～39 歳の人口増減率 0」とは、

$$\frac{2040 \text{ 年 } 10 \text{ 月 } 1 \text{ 日時点の } 30 \sim 44 \text{ 歳の人口} - 2035 \text{ 年 } 10 \text{ 月 } 1 \text{ 日時点の } 25 \sim 39 \text{ 歳の人口}}{2035 \text{ 年 } 10 \text{ 月 } 1 \text{ 日時点の } 25 \sim 39 \text{ 歳の人口}} = 0$$

を意味しています。ある時点で 25～39 歳の人口のグループが 5 年後に 30～44 歳になった時に、どれだけ増減しているか？を人口増減率と定義しています。

・各シナリオにおける人口増減率の設定を図示すると、次のグラフようになります。



※シナリオ A, C は住民基本台帳の実績値、シナリオ B は国勢調査の実績値を始点とする。

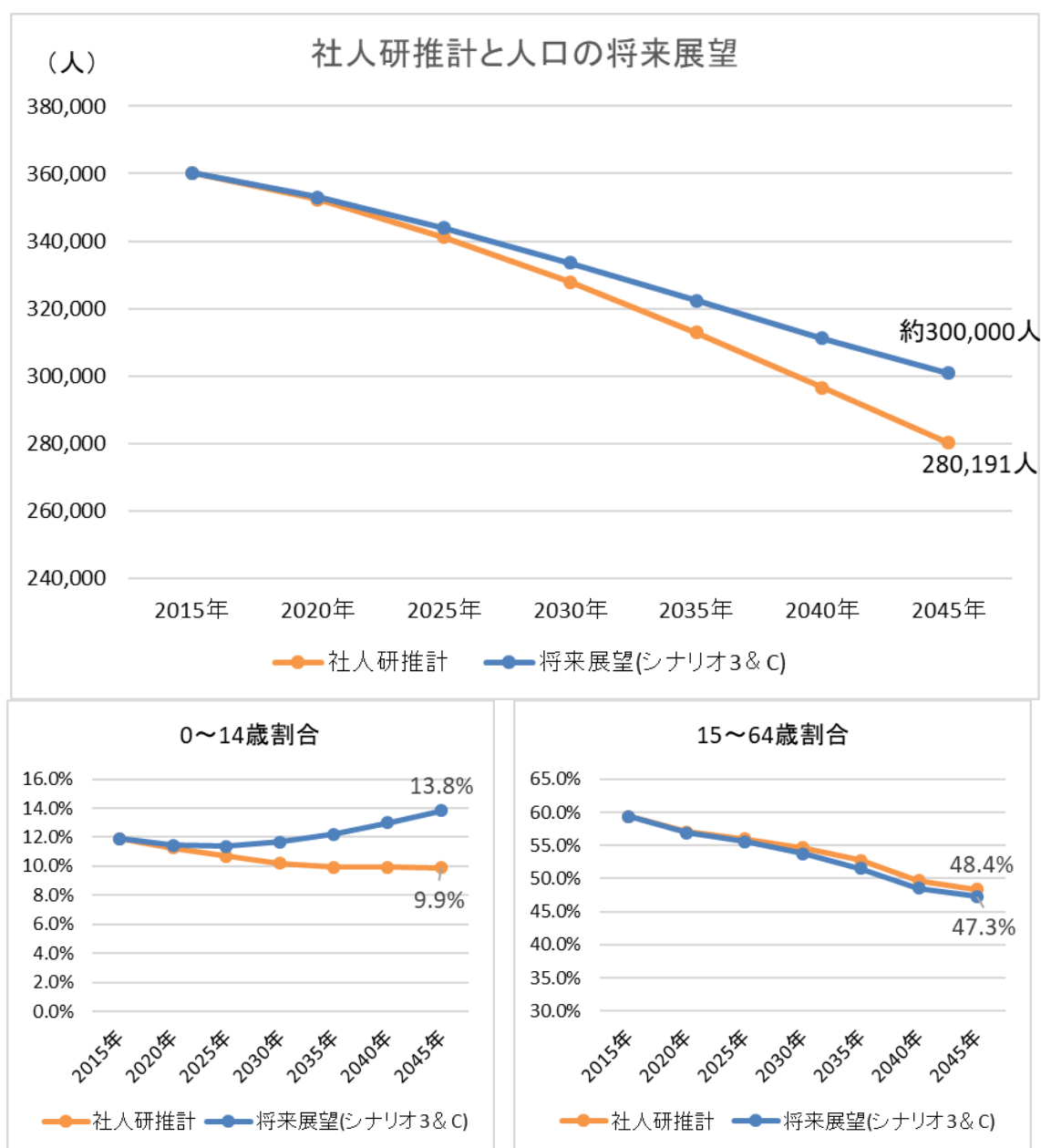
(出典) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」「国勢調査」

#### (4) 奈良市の人口の将来展望

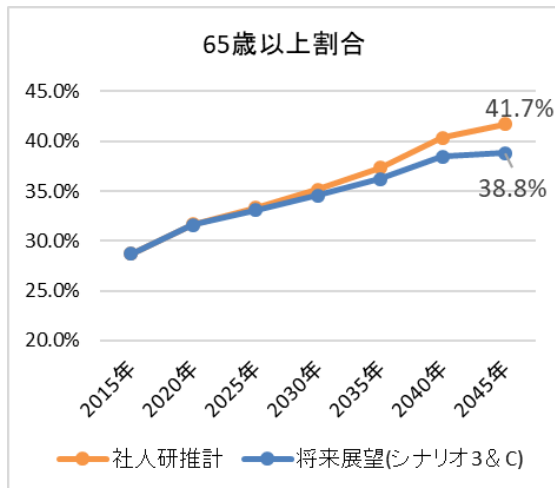
(2)(3)で設定した、TFR 及び 25～39 歳の人口増減の仮定に基づき、奈良市の将来人口を展望すると、次のようになります。



TFR、25～39 歳の人口増減率ともに最も早く改善(シナリオ 3 & シナリオ C)した場合、社人研推計<sup>11</sup>に比べて人口減少の速度が緩和され、年少人口(0～14 歳)の割合が上昇に転じます。しかし、この将来展望においても、2045 年まで総人口は減少し続けます。人口構造についても、生産年齢人口(15～64 歳)の割合の減少と、老年人口(65 歳以上)の割合の増加が継続します。



<sup>11</sup> 社人研とは、国立社会保障・人口問題研究所の略称。社人研は 5 年に 1 度、過去 5 年間の傾向がそのまま今後も続いた場合の将来人口推計を全自治体について公表している。



## 5. まとめ

前述の将来展望を踏まえ、次の世代へと活気のある奈良市を持続させるという目的を達成するため、25年後(2045年)のあるべき姿からバックキャスティングし、2021年～2025年の間に何をすべきかという観点で戦略を組み立てていくこととします。

国は人口ビジョンの策定に当たって、人口減少への対応に2つの考え方があるとしています。TFRを向上させることにより人口減少に歯止めをかけ、将来的に人口構造そのものを変えていこうとする「積極戦略」と、人口減少は避けられないものであることから、今後の人口減少に対応し、効率的かつ効果的な社会システムを再構築しようとする「調整戦略」です。

前述の将来展望のとおり、本市の人口減少はこの先も続いていくことから、第2期総合戦略では長期的な積極戦略のみではなく、短期的な調整戦略も組み合わせたものとします。

取組の推進に当たっては、「関係人口」の概念や、「未来技術」を活用した新たな社会システム(Society5.0)、持続可能で多様性・包摂性のある社会の実現を目指す「SDGs」といった新たな視点を取り入れ、様々なアプローチで戦略的に実施していきます。